



2011年12月期 第1四半期決算短信[米国会計基準]

2011年4月26日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム

上場取引所 大

コード番号 4817

URL <http://www.jcom.co.jp>

代表者 代表取締役社長 森 修一

問合せ先責任者 IR部長 青山 佳弘

TEL (03)6765-8157

四半期報告書提出予定日 2011年5月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2011年12月期第1四半期の連結業績（2011年1月1日～2011年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年12月期第1四半期	91,764	4.1	20,631	18.3	19,935	19.5	10,363	23.4
2010年12月期第1四半期	88,146	9.1	17,432	12.6	16,678	13.5	8,400	20.9

	1株当たり 当社株主帰属四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
2011年12月期第1四半期	1,496 71		1,496 07	
2010年12月期第1四半期	1,223 45		1,220 64	

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	当社株主 帰属資本	当社株主 帰属資本比率	1株当たり 当社株主帰属資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2011年12月期第1四半期	811,279	431,270	414,743	51.1	59,901 17
2010年12月期	816,763	426,410	410,151	50.2	59,238 63

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2010年12月期	—	600 00	—	900 00	1,500 00
2011年12月期	—				
2011年12月期(予想)		900 00	—	900 00	1,800 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 2011年12月期の連結業績予想（2011年1月1日～2011年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり当社 株主帰属当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	370,000	2.7	73,000	9.4	69,500	10.0	37,500	△0.5	5,416 12	

(注) 当四半期における連結業績予想の修正有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
(当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
(簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無)
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2011年12月期第1四半期 :	6,947,813株	2010年12月期 :	6,947,813株
------------------	------------	-------------	------------

- ② 期末自己株式数

2011年12月期第1四半期 :	24,024株	2010年12月期 :	24,102株
------------------	---------	-------------	---------

- ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)

2011年12月期第1四半期 :	6,923,712株	2010年12月期第1四半期 :	6,866,131株
------------------	------------	------------------	------------

(四半期レビュー手続の実施状況)

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(将来情報に関するご注意)

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在していますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

<添付資料の目次>

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
① 総括	P. 2
② 事業活動の状況	P. 2
③ 損益の状況	P. 4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
① 資産、負債及び株主資本の状況	P. 5
② 当四半期のキャッシュ・フローの状況	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 6
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結損益計算書	P. 7
(2) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(7) 重要な後発事象	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 総括

2011年12月期第1四半期（2011年1月1日～2011年3月31日）におきましては、本年7月24日に予定されている地上波放送の完全デジタル化を目前に控え、大手通信事業者等との厳しい競合状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは地デジ需要の獲得を最重要課題と位置付け、サービス加入世帯数の拡大を目的とするボリューム戦略に注力するとともに、ARPU（加入世帯あたり月次収益）の向上を目的とするバリュー戦略、及び番組の質の向上を目的とするコンテンツ戦略を推進しました。

また、KDDI株式会社（以下、「KDDI」）とのアライアンスでは、「通信事業・商品提携」分野を中心に事業提携の施策を強化・拡大しました。

以上の結果、主要オペレーション指標は以下の通りとなりました。

ボリューム戦略指標	2011年12月期 第1四半期末 (第1四半期累計期間)	2010年12月期 第1四半期末 (第1四半期累計期間)	増減
[加入世帯数]			
総加入世帯数* ⁱ	3,454,200	3,293,200	4.9%
RGU合計* ⁱⁱ	6,448,800	6,003,800	7.4%
ケーブルテレビ	2,718,100	2,599,000	4.6%
高速インターネット接続	1,715,100	1,603,300	7.0%
電話	2,015,600	1,801,500	11.9%
[平均月次解約率（3サービス）]	1.08%	1.21%	△0.13

バリュー戦略指標	2011年12月期 第1四半期末 (第1四半期累計期間)	2010年12月期 第1四半期末 (第1四半期累計期間)	増減
ARPU	7,617円	7,688円	△71円
バンドル率* ⁱⁱⁱ	1.87	1.82	0.05

*ⁱ：いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数

*ⁱⁱ：合計サービス提供数（Revenue Generating Units）

*ⁱⁱⁱ：加入世帯あたり提供サービス数

当第1四半期の損益につきましては、営業収益は前年同期比4.1%増の91,764百万円、営業利益は同18.3%増の20,631百万円、当社株主帰属四半期純利益は同23.4%増の10,363百万円となりました。

② 事業活動の状況

当第1四半期におきましては、ボリューム戦略として、戦略商品を活用した加入世帯数の裾野拡大を目的に各種の施策を実施しました。

一点目は、「J:COM TV My style*¹」の拡販による加入世帯数の増加です。昨年7月15日に投入した「J:COM TV My style」は「見たいときに見たい番組を楽しみたい」という視聴スタイルの変化など、多様化するお客さま

*¹ J:COM TV My style：地上デジタル放送及びBSデジタル放送に、高速インターネット接続サービスや固定電話サービスなどの通信系サービスに加えて、ビデオ・オン・デマンド（VOD）サービス（「J:COMオン デマンド」）の「見放題パック」を選択してご利用いただくパッケージサービス。

のニーズに合致するサービスであると共に、手軽に地デジ対策ができる戦略商品です。当第1四半期におきましては、同商品の商品力の向上を目的に、VODの「見放題パック」のラインナップを、前期末の31パックから42パック（当第1四半期末現在）に拡充しました。また、マーケティング・営業施策として、本年3月に地上波放送を利用した「J:COM TV My style」のテレビコマーシャルを、当社グループの全サービスエリア（仙台を除く）で放映しました。この結果、「J:COM TV My style」の加入世帯数は、当第1四半期中に38,400世帯増加し累計107,000世帯となりました。

次に、当社グループは、サービスエリア内にある約141万世帯の未接続難視共聴世帯^{*2}の取り込みに注力しました。その結果、施設管理者との間で当社グループが営業をすることで合意できた世帯数は、当第1四半期中に約6万世帯増加し、累計約106万世帯となりました。同時に合意済み世帯の有料顧客化を推進し、当第1四半期中に約2万RGUを獲得しました。

三点目は、解約率の改善に向けた施策です。当社では、お客さまにより快適にサービスをご利用いただくため、カスタマーセンター等にご連絡を頂いたお客さまに対し、お客さまのニーズをより一層満たす商品やプランのご提案を行うとともに、必要に応じてお客さま宅へ担当者が訪問し、機器の操作方法などの説明を行うなど、きめ細かなカスタマーサポートを通じお客さま満足度の向上に努めました。また、新規のお客さまに対しては、「お得プラン」や「J:COM TV My style」など、より長くご利用いただくことを目的としたパッケージ商品（長期契約商品）の加入を促進しました。以上の施策に加え、昨年9月末までにケーブルテレビサービスのデジタル化がほぼ完了したことに伴い、アナログサービス加入世帯の解約が大幅に減少したことなどにより、当第1四半期のRGUあたりの平均月次解約率は前年同期の1.21%から0.13ポイント改善し、1.08%となりました。

以上の結果、当第1四半期末の総加入世帯数は前年同期末比4.9%増、161,000世帯増加し、3,454,200世帯となりました。

バリュー戦略では、「お得プラン」や「J:COM TV My style」など複数サービスのパッケージ商品の加入世帯数が増加したこと等により、当第1四半期末のバンドル率（加入世帯あたりの提供サービス数）は前年同期末の1.82から0.05増加し、1.87となりました。また、ケーブルテレビサービスにおいて、「ブルーレイHDR」（番組をハイビジョン画質でブルーレイディスクへ録画可能なハードディスク内蔵型セットトップボックス）の加入促進に努めました。その結果、当第1四半期末の「ブルーレイHDR」の加入世帯数は前年同期末比46,800世帯増加し、54,100世帯になりました。VODサービスにおいては、KDDIが企画・プロデュースした映画「高校デビュー」の劇場公開前先行試写会を本年3月27日に実施するなど、引き続き同サービスの利用促進を図ったことにより、売上高は前年同期比48.2%増の1,188百万円となりました。一方で、加入世帯あたりの利用料収入が相対的に高いケーブルテレビサービスの加入世帯あたり契約数（ケーブルテレビサービス加入世帯数/総加入世帯数）が減少したこともあり、ARPUは前年同期比71円減少し、7,617円になりました。

コンテンツ戦略では、視聴者からのご要望をダイレクトに番組編成に反映することで、コンテンツの質の向上に努めました。具体的には、当社の連結子会社であるジュピターエンタテインメント株式会社が運営する女性向けエンターテインメント・チャンネル「LaLa TV」において、従来より人気の高い韓国ドラマを対象にした、全国の視聴者へのアンケート調査結果で、上位にランキングされたタイトルを順次放送する特別編成枠「韓流レジェンド」を設けるなど、本年4月より番組編成を大幅に変更しました。また、番組のハイビジョン化の一環として、「LaLa TV」及び映画専門チャンネル「ムービープラス」のハイビジョン番組の比率を上げることに注力しました。

KDDIとのアライアンスに関しては、昨年度の各事業分野における検討段階を経て、今年度は具体的な提携施策の実行段階に入りました。当社グループは、昨年12月に「通信事業・商品提携」分野においてKDDIの持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社が提供する高速モバイルインターネットサービスを「J:COM WiMAX」として導入しましたが、当第1四半期においてJ:COM NET加入世帯への同サービスの販売を本

^{*2} 難視共聴世帯：ビルや送電線などの陰になることで電波障害が生じ、テレビ放送を視聴するためには地上波放送の電波を共同受信する施設（難視共聴施設）から電波を分配受信する必要がある世帯。（未接続とは、当社グループのネットワークに接続していないこと。）

格化させました。また、「販売協力」分野において、昨年8月に開始した当社グループのサービスとKDDIのau携帯のクロスセル・プロモーションの対象エリアを、本年2月から札幌、仙台エリアにも拡大しました。

「通信事業・商品提携」においては、電話サービスの大幅な利便性の向上を通じ、新規契約のさらなる獲得と解約の防止を目的に、本年4月から、KDDIのプラットフォームを利用した電話サービスを「J:COM PHONE プラス」として導入し、主に新規のお客さまを対象に提供を開始しました。「J:COM PHONE プラス」の加入世帯は、既存の「J:COM PHONE」加入世帯だけでなく、KDDIの電話サービス加入世帯や全てのau携帯電話への通話が無料になります。このメリットを最大限に訴求することにより、当社グループは新規加入世帯の一層の増加を図っていきます。また、既存のレガシー系電話の加入世帯につきましても、順次、「J:COM PHONE プラス」への移行を図ることで、お客さま満足度の向上を通じ解約の防止に努めます。

③ 損益の状況

以下の経営成績の記載におきましては、買収後1年間において、被買収企業等を連結することにより連結財務諸表に与える実影響額を「買収による影響額」とし、それを除いた増減額を既存連結子会社における変動額としています。なお、当第1四半期の連結経営成績（累計）において買収による影響額の対象となる範囲は、すずらんケーブル（2010年2月1日に当社の連結子会社である株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人京阪神ケーブルビジョンより譲受）、こうべケーブルビジョン（2010年4月1日に上述の株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人神戸市開発管理事業団より譲受）及びケーブルビジョン葛西（2010年6月1日に当社の連結子会社である江戸川ケーブルテレビ株式会社が財団法人東京ケーブルビジョンより譲受）です。

当第1四半期の営業収益は、前年同期の88,146百万円から、買収による影響額204百万円及び既存連結子会社分の増加額3,414百万円（3.9%）により3,618百万円（4.1%）増加し、91,764百万円となりました。うち利用料収入は、買収による影響額188百万円に加え、既存連結子会社分が2,485百万円（3.4%）増加したことにより、前年同期の73,459百万円から2,673百万円（3.6%）増加の76,132百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前年同期の39,803百万円から940百万円（2.4%）増加の40,743百万円、高速インターネット接続サービスが、前年同期の21,403百万円から803百万円（3.8%）増加の22,206百万円、電話サービスが、前年同期の12,253百万円から930百万円（7.6%）増加の13,183百万円となりました。ケーブルテレビサービスの利用料収入の増加は、ARPUの低下はあるものの、加入世帯数が増加したことに加え、ブルーレイを中心としたHDR及びVODなど、デジタルサービスの利用が増加したことも要因となっています。高速インターネット接続サービス及び電話サービスにおいても、加入世帯数の増加に伴い利用料収入は増加しましたが、バンドル化の進展による月額基本料金の割引により、一部が相殺されています。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増加率は、ケーブルテレビサービスが2.0%、高速インターネット接続サービスが3.6%、電話サービスが7.6%となりました。

営業収益—その他は、前年同期の14,687百万円から945百万円（6.4%）増加の15,632百万円となりました。主な増加要因は電波障害対策収入によるものです。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の31,954百万円から1,208百万円（3.8%）増加の33,162百万円となりました。主な増加要因は、番組関連費用及び業務委託費の増加によるものです。販売費及び一般管理費は、前年同期の17,624百万円から198百万円（1.1%）減少の17,426百万円となりました。これは、人件費等の増加はあったものの、広告宣伝関連費用などが減少したことによるものです。

減価償却費は、前年同期の21,136百万円から591百万円（2.8%）減少の20,545百万円となりました。これは、一部の資産が償却満了となったことなどによるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期の17,432百万円から3,199百万円（18.3%）増加の20,631百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の16,678百万円から、3,257百万円（19.5%）増加の19,935百万円、当社株主帰属四半期純利益は、前年同期の8,400百万円から1,963百万円（23.4%）増加の10,363百万円となりました。

なお、2011年3月11日に発生した「東日本大震災」により、当第1四半期において、利用料金等の減免による営業収益の減少及び一部資産の修繕費用等を計上していますが、経営成績への影響は軽微でした。

また、当社グループの幹線・設備等の資産に重要な被害はありませんでした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び株主資本の状況

当第1四半期末における総資産は前期末の816,763百万円から5,484百万円減少し、811,279百万円となりました。これは、主として有形固定資産が減価償却により減少したことによるものです。

負債合計は、主に当四半期における法人税等の支払により未払法人税等が減少したことで、前期末の390,353百万円から10,344百万円減少し、380,009百万円となりました。

当社株主帰属資本は、前期末の410,151百万円から4,592百万円増加し、414,743百万円となりました。これは主として当社株主帰属四半期純利益が増加したことによるものですが、配当金の支払により一部が相殺されています。

② 当四半期のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、営業活動の結果得られた資金額23,622百万円、投資活動で支出した資金額11,576百万円及び財務活動で支出した資金額12,695百万円により、前期末の78,212百万円から649百万円減少し、77,563百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23,622百万円で、前年同期の25,431百万円に比べ1,809百万円の減少となりました。これは、収益は向上したものの、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は11,576百万円で、前年同期の11,530百万円の使用に比べ46百万円の増加となりました。資金は、主に資本的支出として11,698百万円を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は12,695百万円で、前年同期の7,272百万円の使用に比べ5,423百万円の増加となりました。資金使用の主な内容は、配当金の支払が6,231百万円、キャピタルリース債務の元本支払が5,265百万円、借入金の返済(純額)が1,255百万円となっています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2011年1月27日に発表しました2011年12月期通期連結業績予想につきましては、当第1四半期末現在においてほぼ予想通りの進捗となっています。なお、2011年3月11日に発生した「東日本大震災」による業績への影響につきましては、現在調査中であり、現時点では直接的な影響は軽微であると認識していますが、重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 (2011年1~3月)	前年同期 (2010年1~3月)	増 減		前 期 (2010年1~12月)
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
営業収益：					
利用料収入	76,132	73,459	2,673	3.6	298,197
その他	15,632	14,687	945	6.4	61,915
営業収益合計	91,764	88,146	3,618	4.1	360,112
営業費用：					
番組・その他営業費用	△33,162	△31,954	△1,208	△3.8	△135,272
販売費及び一般管理費	△17,426	△17,624	198	1.1	△72,242
減価償却費	△20,545	△21,136	591	2.8	△85,843
営業費用合計	△71,133	△70,714	△419	△0.6	△293,357
営業利益	20,631	17,432	3,199	18.3	66,755
その他の収益(費用)：					
支払利息－純額：					
関連当事者に対するもの	△375	△421	46	10.9	△1,644
その他	△784	△876	92	10.5	△3,447
持分法投資利益	321	220	101	45.8	1,032
その他の収益－純額	142	323	△181	△55.8	471
税金等控除前利益	19,935	16,678	3,257	19.5	63,167
法人税等	△8,607	△7,422	△1,185	△16.0	△22,248
四半期(当期)純利益	11,328	9,256	2,072	22.4	40,919
控除：非支配持分帰属四半期(当期)純利益	△965	△856	△109	△12.8	△3,229
当社株主帰属四半期(当期)純利益	10,363	8,400	1,963	23.4	37,690
1株当たり当社株主帰属四半期(当期)純利益					
－基本的	1,496.71円	1,223.45円	273.26円	22.3	5,456.41円
－希薄化後	1,496.07円	1,220.64円	275.43円	22.6	5,450.89円
加重平均発行済普通株式数					
－基本的	6,923,712株	6,866,131株	57,581株	0.8	6,907,446株
－希薄化後	6,926,655株	6,881,908株	44,747株	0.7	6,914,436株

* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

(2) 四半期連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第1 四半期	前 期	増 減	科 目	当第1 四半期	前 期	増 減
	2011年3月末	2010年12月末			2011年3月末	2010年12月末	
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	77,563	78,212	△649	短期借入金	5,297	5,581	△284
売掛金	20,546	22,211	△1,665	長期借入金-1年以内返済予定分	23,177	19,247	3,930
貸倒引当金	△577	△530	△47	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分：			
繰延税金資産(短期)	11,241	11,611	△370	関連当事者債務	16,727	16,905	△178
前払費用及びその他の流動資産	10,966	7,833	3,133	その他	1,431	1,719	△288
流動資産合計	119,739	119,337	402	買掛金	25,627	27,995	△2,368
				未払法人税等	6,293	16,448	△10,155
投資：				関連当事者預り金	453	268	185
関連会社への投資	10,143	9,938	205	繰延収益-1年以内実現予定分	9,605	9,774	△169
その他有価証券-取得原価	2,152	2,152	—	未払費用及びその他負債	16,866	10,481	6,385
投資合計	12,295	12,090	205	流動負債合計	105,476	108,418	△2,942
				長期借入金			
有形固定資産-取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	123,986	128,887	△4,901
土地	3,966	3,966	—	社債	10,000	10,000	—
伝送システム及び設備	724,301	719,018	5,283	キャピタルリース債務			
補助設備及び建物	63,339	61,063	2,276	-1年以内支払予定分控除後：			
	791,606	784,047	7,559	関連当事者債務	37,177	38,373	△1,196
控除：減価償却累計額	△422,636	△410,394	△12,242	その他	4,180	4,432	△252
有形固定資産合計	368,970	373,653	△4,683	繰延収益	59,964	60,478	△514
				繰延税金負債(長期)	12,798	13,392	△594
その他資産：				その他負債	26,428	26,373	55
のれん	248,323	248,323	—	負債合計	380,009	390,353	△10,344
識別可能な無形固定資産-純額	40,454	41,615	△1,161	資本：			
繰延税金資産(長期)	5,046	5,392	△346	資本金-無額面普通株式	117,550	117,550	—
その他	16,452	16,353	99	資本剰余金	226,396	226,017	379
その他資産合計	310,275	311,683	△1,408	利益剰余金	74,141	70,010	4,131
資産合計	811,279	816,763	△5,484	その他包括利益(損失)累計額	△1,085	△1,160	75
				自己株式	△2,259	△2,266	7
				当社株主帰属資本合計	414,743	410,151	4,592
				非支配持分資本	16,527	16,259	268
				資本合計	431,270	426,410	4,860
				負債及び資本合計	811,279	816,763	△5,484

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期 連結累計期間 (2011年1~3月)	前年同期 (2010年1~3月)	前 期 (2010年1~12月)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期(当期)純利益	11,328	9,256	40,919
2 四半期(当期)純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正			
減価償却費	20,545	21,136	85,843
持分法投資利益	△321	△220	△1,032
株式報酬費用	47	68	102
繰延税額	35	△876	△3,675
事業譲受におけるバーゲン・パッチェス取引に係る利益	—	△238	△368
資産・負債の増減(企業結合を除く):			
売掛金の増加(△)又は減少	1,711	△904	△5,811
前払費用の増加	△3,133	△2,309	△496
その他資産の増加(△)又は減少	△98	566	△1,334
買掛金の増加又は減少(△)	△2,410	△93	686
未払費用及びその他負債の増加又は減少(△)	△3,400	△134	7,939
繰延収益の増加又は減少(△)	△682	△821	1,603
計	23,622	25,431	124,376
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	△11,698	△10,698	△56,247
2 事業譲受による支出	—	△840	△1,075
3 その他の投資活動	122	8	274
計	△11,576	△11,530	△57,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入	—	616	616
2 自己株式の処分による収入	0	3,771	4,420
3 子会社株式追加取得による支出	△258	—	△1,608
4 短期借入金の減少—純額	△284	△145	△2,037
5 長期借入金の元本支払	△971	△3,242	△22,353
6 キャピタルリース債務の元本支払	△5,265	△5,416	△21,594
7 配当金の支払	△6,231	△3,361	△7,514
8 その他の財務活動	314	505	△3,472
計	△12,695	△7,272	△53,542
IV 現金及び現金同等物の増減—純額	△649	6,629	13,786
V 現金及び現金同等物の期首残高	78,212	64,426	64,426
VI 現金及び現金同等物の期末残高	77,563	71,055	78,212

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当社グループのチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当第1四半期末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンド・サービスに含めて単一のセグメントとして開示しています。

② 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。